



平成24年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月15日

上場取引所 東

上場会社名 スルガ銀行株式会社

コード番号 8358 URL <http://www.surugabank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 岡野 光喜

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長

(氏名) 秋田 達也

TEL 03-3279-5527

四半期報告書提出予定日 平成23年11月25日

配当支払開始予定日

平成23年12月9日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(注)金額は百万円未満、比率は小数点第1位未満を切り捨てて表示しております。

1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	53,131	3.2	14,075	46.2	7,902	24.8
23年3月期中間期	51,460	△2.7	9,626	△11.2	6,329	△7.6

(注)包括利益 24年3月期中間期 7,738百万円 (98.8%) 23年3月期中間期 3,891百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期中間期	33.02	—
23年3月期中間期	25.77	25.76

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
24年3月期中間期	3,402,408	189,738	5.5	10.65
23年3月期	3,392,455	187,217	5.4	10.59

(参考)自己資本 24年3月期中間期 187,727百万円 23年3月期 185,355百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00
24年3月期	—	6.50	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	6.50	13.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	102,900	△0.0	21,700	938.7	13,800	435.0	57.99

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

24年3月期中間期	258,139,248 株	23年3月期	258,139,248 株
24年3月期中間期	21,489,781 株	23年3月期	15,851,422 株
24年3月期中間期	239,260,523 株	23年3月期中間期	245,625,150 株

(個別業績の概要)

1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	49,145	4.0	13,222	44.5	7,519	21.4
23年3月期中間期	47,224	△3.4	9,146	△11.4	6,190	△6.9

	1株当たり中間純利益
	円 銭
24年3月期中間期	31.42
23年3月期中間期	25.20

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
24年3月期中間期	3,395,054	186,149	5.4	10.61
23年3月期	3,385,753	184,147	5.4	10.57

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 185,409百万円 23年3月期 183,452百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,500	0.9	21,000	—	13,500	541.0	56.73

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成していません。

2. 業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
4. 中間財務諸表	11
(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13
(4) 継続企業の前提に関する注記	16

※ 平成24年3月期 第2四半期決算説明資料

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間における日本経済は、東日本大震災の影響によるサプライチェーンの寸断や電力供給の制約から、生産活動や消費活動が一旦大きく低下しましたが、生産設備が回復していくにつれ、持ち直しの動きが見られました。

こうした環境の中、連結ベースの損益の状況につきまして、経常収益は、貸出金利息の増加による資金運用収益の増加等により、前年同期比 16 億 71 百万円増加し、531 億 31 百万円となりました。経常費用は、与信費用の減少等により、前年同期比 27 億 77 百万円減少の 390 億 56 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比 44 億 49 百万円増加し、140 億 75 百万円となりました。中間純利益は、前年同期比 15 億 73 百万円増加し 79 億 2 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間末における連結ベースの主要勘定につきまして、貸出金残高は、前年度末に比べ、個人ローン残高(単体)が 573 億 81 百万円増加し、全体では 279 億 11 百万円増加の 2 兆 5,514 億 58 百万円となりました。

有価証券残高は、前年度末比 797 億 52 百万円減少し 3,039 億 23 百万円となりました。

預金残高は、前年度末に比べ、個人預金残高が 364 億 88 百万円増加し、全体では 105 億 45 百万円増加の 3 兆 1,868 億 37 百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成 24 年 3 月期の業績予想につきましては、今後の景気・市況の方向性を見極めていく必要があり、現段階において、平成 23 年 5 月 13 日公表の数値から変更はありません。

<連結>

	通 期
経 常 収 益	102,900百万円
経 常 利 益	21,700百万円
当 期 純 利 益	13,800百万円

<単体>

	通 期
経 常 収 益	95,500百万円
業 務 純 益	33,000百万円
経 常 利 益	21,000百万円
当 期 純 利 益	13,500百万円
実 質 与 信 費 用	11,500百万円

(注) 業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当中間連結会計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間連結会計期間については遡及処理を行っておりません。

3. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
現金預け金	81,746	47,261
コールローン及び買入手形	320,121	403,704
商品有価証券	70	38
金銭の信託	1,360	1,145
有価証券	383,675	303,923
貸出金	2,523,547	2,551,458
外国為替	3,870	2,901
リース債権及びリース投資資産	6,178	5,827
その他資産	40,301	37,506
有形固定資産	39,361	41,301
無形固定資産	6,731	9,135
繰延税金資産	27,513	24,350
支払承諾見返	4,365	3,967
貸倒引当金	△46,390	△30,115
資産の部合計	3,392,455	3,402,408
負債の部		
預金	3,176,292	3,186,837
借入金	2,995	2,475
外国為替	9	1
その他負債	17,679	15,301
賞与引当金	643	627
退職給付引当金	159	163
役員退職慰労引当金	2,615	2,680
睡眠預金払戻損失引当金	245	269
偶発損失引当金	232	346
支払承諾	4,365	3,967
負債の部合計	3,205,237	3,212,669
純資産の部		
資本金	30,043	30,043
資本剰余金	19,501	19,501
利益剰余金	148,889	155,216
自己株式	△12,793	△16,481
株主資本合計	185,640	188,279
その他有価証券評価差額金	△302	△592
繰延ヘッジ損益	17	39
その他の包括利益累計額合計	△284	△552
新株予約権	694	739
少数株主持分	1,167	1,271
純資産の部合計	187,217	189,738
負債及び純資産の部合計	3,392,455	3,402,408

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
経常収益	51,460	53,131
資金運用収益	41,923	42,382
(うち貸出金利息)	40,517	41,139
(うち有価証券利息配当金)	1,093	890
役務取引等収益	6,244	6,363
その他業務収益	2,974	3,242
その他経常収益	318	1,143
経常費用	41,833	39,056
資金調達費用	2,389	1,600
(うち預金利息)	2,303	1,521
役務取引等費用	5,713	6,014
その他業務費用	2,164	1,920
営業経費	21,753	21,577
その他経常費用	9,813	7,943
経常利益	9,626	14,075
特別利益	1,521	—
固定資産処分益	4	—
償却債権取立益	1,514	—
その他の特別利益	2	—
特別損失	162	65
固定資産処分損	162	65
税金等調整前中間純利益	10,986	14,010
法人税、住民税及び事業税	5,478	2,689
法人税等調整額	△855	3,331
法人税等合計	4,623	6,020
少数株主損益調整前中間純利益	6,362	7,989
少数株主利益	33	87
中間純利益	6,329	7,902

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	6,362	7,989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,498	△272
繰延ヘッジ損益	27	21
その他の包括利益合計	△2,471	△251
中間包括利益	3,891	7,738
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,876	7,634
少数株主に係る中間包括利益	14	104

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	30,043	30,043
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	30,043	30,043
資本剰余金		
当期首残高	19,501	19,501
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	19,501	19,501
利益剰余金		
当期首残高	149,514	148,889
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,602	△1,574
中間純利益	6,329	7,902
自己株式の処分	△20	△0
当中間期変動額合計	4,706	6,326
当中間期末残高	154,220	155,216
自己株式		
当期首残高	△9,486	△12,793
当中間期変動額		
自己株式の取得	△2,758	△3,689
自己株式の処分	112	1
当中間期変動額合計	△2,646	△3,687
当中間期末残高	△12,132	△16,481
株主資本合計		
当期首残高	189,572	185,640
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,602	△1,574
中間純利益	6,329	7,902
自己株式の取得	△2,758	△3,689
自己株式の処分	91	1
当中間期変動額合計	2,060	2,639
当中間期末残高	191,632	188,279

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,914	△302
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,480	△289
当中間期変動額合計	△2,480	△289
当中間期末残高	△566	△592
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1	17
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	27	21
当中間期変動額合計	27	21
当中間期末残高	29	39
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,915	△284
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,453	△267
当中間期変動額合計	△2,453	△267
当中間期末残高	△537	△552
新株予約権		
当期首残高	573	694
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	63	45
当中間期変動額合計	63	45
当中間期末残高	637	739
少数株主持分		
当期首残高	1,028	1,167
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	14	104
当中間期変動額合計	14	104
当中間期末残高	1,043	1,271

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
純資産合計		
当期首残高	193,090	187,217
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,602	△1,574
中間純利益	6,329	7,902
自己株式の取得	△2,758	△3,689
自己株式の処分	91	1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,374	△118
当中間期変動額合計	△314	2,521
当中間期末残高	192,776	189,738

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
経常収益	47,224	49,145
資金運用収益	40,388	40,963
(うち貸出金利息)	38,988	39,720
(うち有価証券利息配当金)	1,083	884
役務取引等収益	5,932	6,033
その他業務収益	594	1,018
その他経常収益	309	1,130
経常費用	38,077	35,922
資金調達費用	2,363	1,582
(うち預金利息)	2,303	1,521
役務取引等費用	6,004	6,260
その他業務費用	214	113
営業経費	21,054	20,892
その他経常費用	8,441	7,073
経常利益	9,146	13,222
特別利益	1,515	—
特別損失	161	65
税引前中間純利益	10,500	13,157
法人税、住民税及び事業税	5,163	2,428
法人税等調整額	△853	3,209
法人税等合計	4,310	5,637
中間純利益	6,190	7,519

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	30,043	30,043
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	30,043	30,043
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	18,585	18,585
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	18,585	18,585
資本剰余金合計		
当期首残高	18,585	18,585
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	18,585	18,585
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	30,043	30,043
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	30,043	30,043
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	103,032	103,032
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	103,032	103,032
繰越利益剰余金		
当期首残高	15,964	14,866
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,602	△1,574
中間純利益	6,190	7,519
自己株式の処分	△20	△0
当中間期変動額合計	4,566	5,944
当中間期末残高	20,531	20,811

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
利益剰余金合計		
当期首残高	149,040	147,942
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,602	△1,574
中間純利益	6,190	7,519
自己株式の処分	△20	△0
当中間期変動額合計	4,566	5,944
当中間期末残高	153,607	153,886
自己株式		
当期首残高	△9,486	△12,793
当中間期変動額		
自己株式の取得	△2,758	△3,689
自己株式の処分	112	1
当中間期変動額合計	△2,646	△3,687
当中間期末残高	△12,132	△16,481
株主資本合計		
当期首残高	188,183	183,777
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,602	△1,574
中間純利益	6,190	7,519
自己株式の取得	△2,758	△3,689
自己株式の処分	91	1
当中間期変動額合計	1,920	2,257
当中間期末残高	190,103	186,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,834	△345
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,433	△322
当中間期変動額合計	△2,433	△322
当中間期末残高	△599	△667
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	5	20
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	28	22
当中間期変動額合計	28	22
当中間期末残高	33	42

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,839	△324
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,404	△299
当中間期変動額合計	△2,404	△299
当中間期末残高	△565	△624
新株予約権		
当期首残高	573	694
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	63	45
当中間期変動額合計	63	45
当中間期末残高	637	739
純資産合計		
当期首残高	190,595	184,147
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,602	△1,574
中間純利益	6,190	7,519
自己株式の取得	△2,758	△3,689
自己株式の処分	91	1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,341	△254
当中間期変動額合計	△420	2,002
当中間期末残高	190,174	186,149

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

平成24年3月期
第2四半期決算説明資料

スルガ銀行株式会社

【 目 次 】

I 平成24年3月期第2四半期決算の概要	
1. 損益の状況	単 1
2. 主要勘定の状況	単 3
3. 経営指標の状況	単 5
4. 自己資本の状況	単 6
5. 有価証券の評価差額の状況	単 7
6. 平成24年3月期の業績予想	単・連
7. 資産の状況	単 8
8. 与信費用の状況	単 9
9. 配当の状況	単 10
II 平成24年3月期第2四半期決算の状況	
1. 損益状況	単 11
	連 12
2. 業務純益	単
3. 利ざや	単 13
4. 有価証券関係損益	単
5. 自己資本比率	単・連 14
6. ROE	単
III 貸出金等の状況	
資産内容の開示における各種基準の比較	単 15
1. リスク管理債権の状況	単・連 16
2. リスク管理債権に対する引当率	単
	連 17
3. 貸倒引当金等の状況	単・連
4. 金融再生法開示債権	単
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単
6. 業種別貸出状況等	
①業種別貸出金	単 18
②業種別リスク管理債権	単
③個人ローン残高	単 19
④中小企業等貸出比率	単
7. 国別貸出状況等	
①特定海外債権残高	単
②アジア向け貸出金	単
8. 預金、貸出金の残高	単
9. 店舗数	単
IV 時価のある有価証券の評価差額	
1. 評価差額	単・連 20
V 退職給付関連	
1. 退職給付費用に関する事項	単・連 21

(注)表中の増減比較値は、表上の計数(単位:百万円、%)で比較した値です。

I. 平成24年3月期第2四半期決算の概要

1. 損益の状況【単体】

(単位:百万円)

	23年9月期		22年9月期
		22年9月期比	
業務粗利益	40,059	1,725	38,334
資金利益	39,381	1,355	38,026
役務取引等利益	△ 227	△ 155	△ 72
その他業務利益(注1)	31	△ 6	37
コア業務粗利益	39,186	1,195	37,991
経費△	20,789	△ 151	20,940
コア業務純益(注2)	18,397	1,347	17,050
国債等債券損益	872	530	342
一般貸倒引当金繰入額△	1,197	365	832
業務純益	18,072	1,512	16,560
不良債権処理額△	3,998	△ 1,707	5,705
償却債権取立益(注4)	862	862	-
株式等損益	△ 648	258	△ 906
経常利益	13,222	4,076	9,146
固定資産処分損益	△ 65	92	△ 157
償却債権取立益(注4)	-	△ 1,511	1,511
中間純利益	7,519	1,329	6,190
与信費用	5,195	△ 1,343	6,538
実質与信費用(注3)	4,333	△ 694	5,027

(注1) 除く国債等債券損益

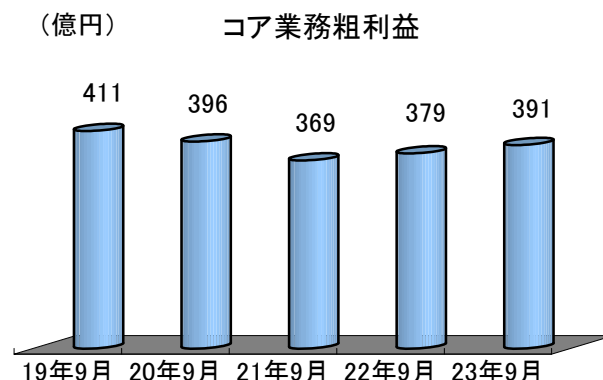
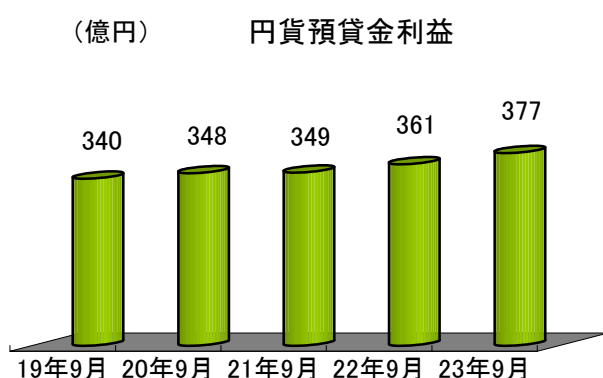
(注2) コア業務純益=業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

(注3) 実質与信費用 = 与信費用(一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額) - 償却債権取立益

(注4) 平成23年9月期の「償却債権取立益」はその他経常収益に計上しておりますが、平成22年9月期については遡及処理を行っておりません。

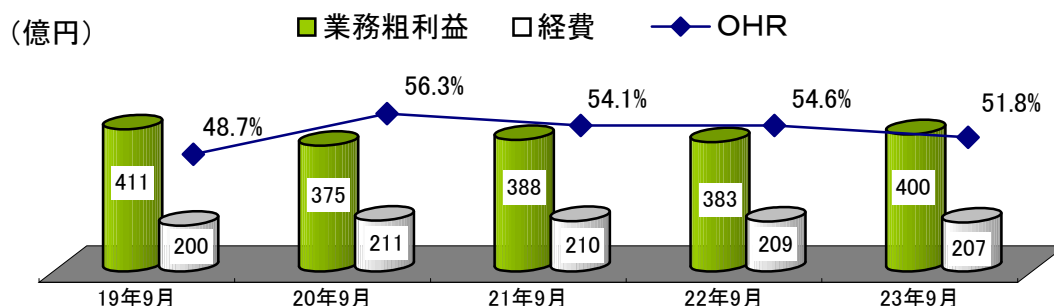
(1) 業務粗利益 : コア業務粗利益 391億円

- ・資金利益は、貸出金利の増加が寄与し、前年同期比13億円増加。
円貨預貸金利益は、前年同期比15億円増加。
- ・コア業務粗利益は、資金利益の増加(13億円)等を主因に前年同期比11億円増加。
- ・業務粗利益は、国債等債券損益の改善(5億円)等により、前年同期比17億円増加。



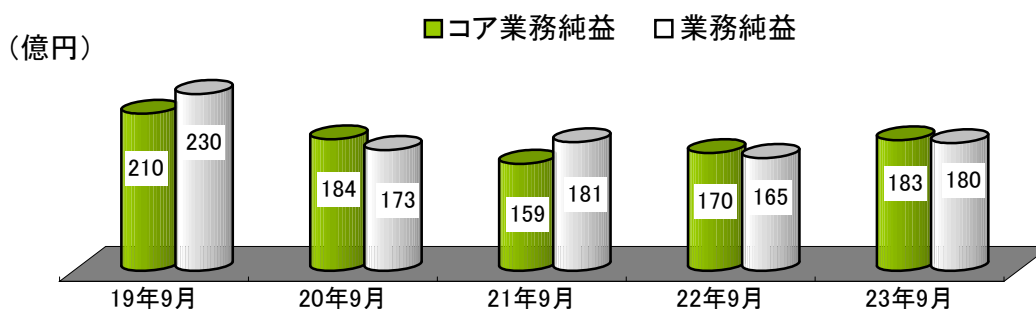
(2)経費 :OHR 51.8%

- ・経費は、前年同期比1億円の減少。
- ・OHRは、業務粗利益の増加と経費の減少により前年同期比改善し、51.8%。
($OHR(\%) = \text{経費} \div \text{業務粗利益} \times 100$)



(3)コア業務純益:183億円・業務純益:180億円

- ・コア業務純益は、資金利益の増加により、前年同期比13億円増加。
- ・業務純益は、一般貸倒引当金繰入額が増加(△3億円)したものの、国債等債券損益の改善(5億円)により、前年同期比15億円増加。



(4)経常利益 :132億円

- ・経常利益は、業務純益の増加(15億円)や株式等損益の改善(2億円)に加え、不良債権処理額が減少(17億円)したことにより、前年同期比40億円増加。
(償却債権取立益8億円は、当中間期より「その他経常収益」に計上。)

(5)中間純利益 :75億円

- ・中間純利益は、経常利益の増加(40億円)により、前年同期比13億円増加。

(6)実質与信費用 :43億円

- ・与信費用は、一般貸倒引当金繰入額が増加(△3億円)したものの、不良債権処理額の減少(17億円)により、前年同期比13億円の減少。
- ・実質与信費用は、与信費用(51億円)から償却債権取立益(8億円)を控除した43億円となった。

2. 主要勘定の状況【単体】

(1) 貸出金

- ・貸出金期末残高は、個人ローンの増加を主因に、前年同期末比1,047億円(4.2%)増加。
- ・個人ローンは、住宅購入マインドの高まりなど、市場環境に回復の兆しが表れつつある中、上期の実行額は1,382億円、期末残高は前年同期末比1,001億円の増加。
- ・貸出金利回り(国内)は、前年同期比0.06%低下し、3.25%。
- ・住宅ローン、フリーローン等の個人ローンの延滞率・毀損率は低い水準を維持。

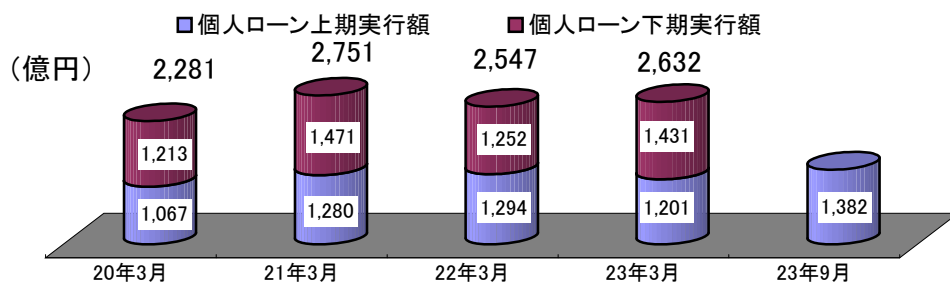
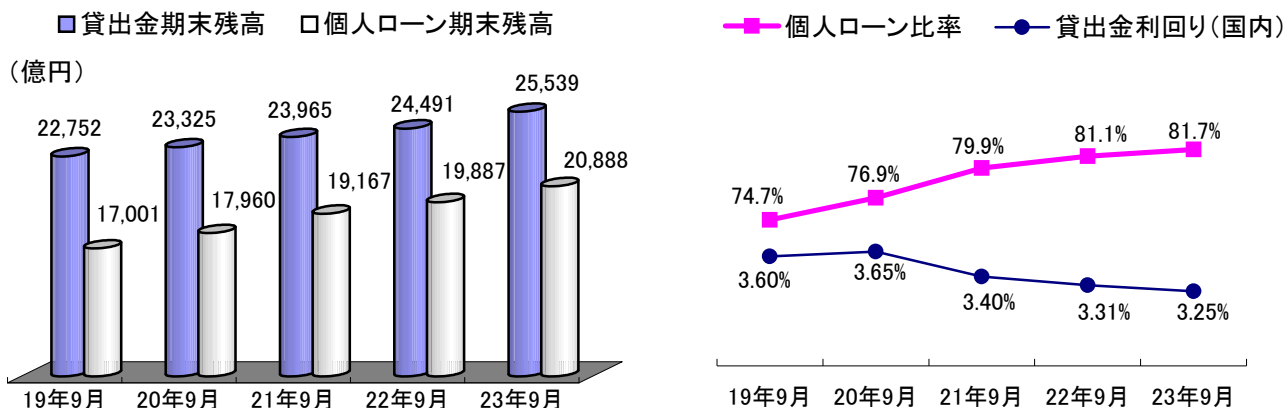
(単位：百万円)

	23年9月		23年3月	22年9月
	23年3月比	22年9月比		
貸出金(期末残高)	2,553,922	26,665	104,736	2,449,186
うち個人ローン	2,088,895	57,381	100,189	1,988,706
うち住宅ローン	1,808,920	40,564	84,873	1,724,047
貸出金(期中平均残高)	2,483,679	75,070	88,235	2,395,444
預貸率(末残ベース)	80.0%	0.6%	1.0%	79.4%
預貸率(平残ベース)	79.3%	0.3%	0.4%	79.0%

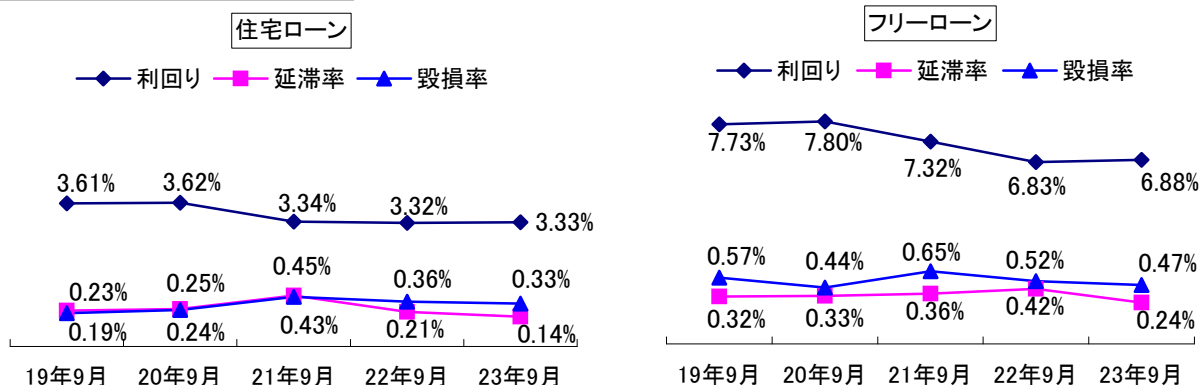
(参考)

ゆうちょ銀行代理事業 取扱い分	23年9月期		23年3月期	22年9月期
	22年9月期比			
住宅ローン実行額(期中累計)	178	△117	618	295

(単位：億円)



個人ローンの延滞率・毀損率の状況



※延滞率=3カ月以上延滞債権÷ローン残高

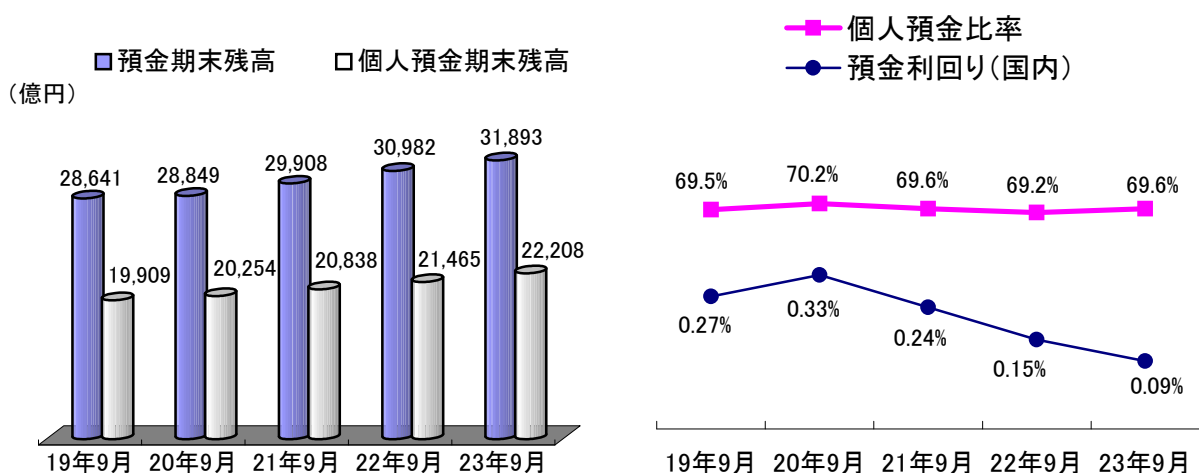
※毀損率=デフォルト率×(1-回収率)

(2) 預金

- ・預金期末残高は、前年同期末比910億円(2.9%)増加。
- ・個人預金期末残高は、堅調に推移し、前年同期末比742億円(3.4%)増加。
- ・預金利回り(国内)は、市場金利の低下に伴い、前年同期比0.06%低下し0.09%。

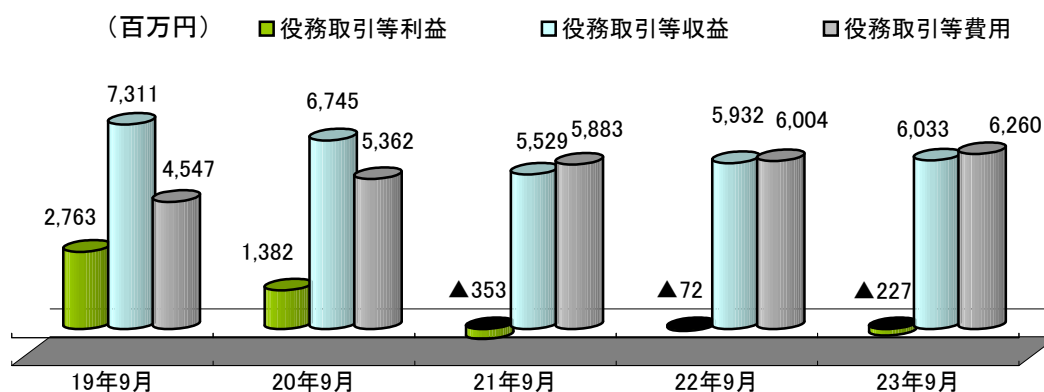
(単位:百万円)

	23年9月		22年9月比	23年3月	22年9月
	23年3月比	22年9月比			
預金(期末残高)	3,189,382	10,003	91,085	3,179,379	3,098,297
うち個人預金	2,220,831	36,488	74,275	2,184,343	2,146,556
預金(期中平均残高)	3,129,286	82,110	95,531	3,047,176	3,033,755



(3) 役務取引等利益

- ・役務取引等利益は、融資関係手数料などの役務取引等収益が増加(1億円)するも、住宅ローン残高の増加に伴う団信保険料などの役務取引等費用の増加(2億円)により、前年同期比1億円の減少。



(4)個人預り資産

- ・個人預り資産期末残高は、前年同期末比592億円増加。
- ・投資性商品比率(個人預り資産残高全体に占める割合)は、前年同期末比0.9%低下の11.7%。

(単位:百万円)

	23年9月末		22年9月末比	23年3月末	22年9月末
	23年9月末	23年3月末比			
個人預り資産残高	2,506,271	23,077	59,219	2,483,194	2,447,052
うち円貨預金	2,211,079	36,204	73,384	2,174,875	2,137,695
うち投資性商品	295,192	△13,126	△14,164	308,318	309,356
うち外貨預金	9,751	284	890	9,467	8,861
うち国債等保護預り	44,560	△753	△2,982	45,313	47,542
うち投資信託	106,338	△9,234	△7,237	115,572	113,575
うち個人年金保険	128,333	△4,951	△6,775	133,284	135,108
うち一時払終身保険	6,207	1,527	1,939	4,680	4,268
投資性商品比率	11.7%	△0.7%	△0.9%	12.4%	12.6%

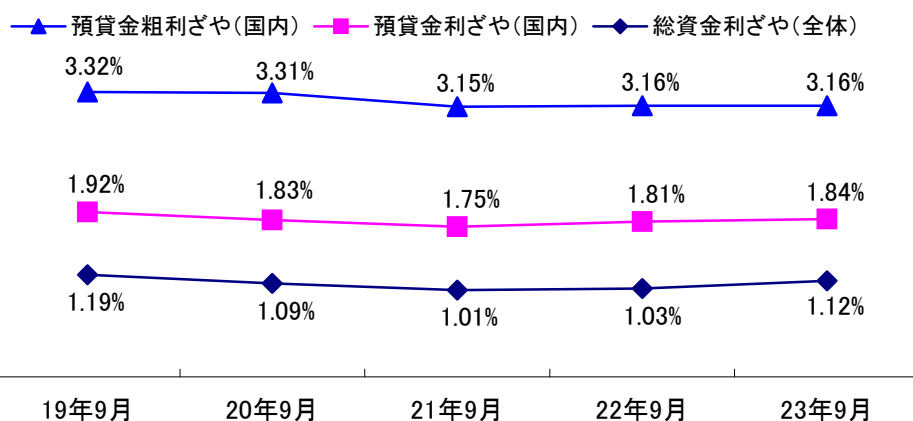
3. 経営指標の状況【単体】

(1)利ざや

- ・預貸金利ざや(国内)は、預金利回りや経費率の低下が寄与し、前年同期比0.03%拡大の1.84%。
- ・総資金利ざや(全体)は、資金調達原価の低下幅が、資金運用利回りの低下幅を上回り、前年同期比0.09%拡大し、1.12%と高水準を維持。

(単位:%)

	23年9月期		22年9月期
	23年9月期	22年9月期比	
預貸金粗利ざや(国内)	3.16	0.00	3.16
預貸金利ざや(国内)	1.84	0.03	1.81
総資金利ざや(全体)	1.12	0.09	1.03



(2) ROE・ROA【単体】

- ・ROE(中間純利益ベース)は、前年同期比1.67%上昇し、8.27%。
- ・ROA(中間純利益ベース)は、前年同期比0.07%上昇し、0.45%。

(単位：%)

		23年9月期		22年9月期
			22年9月期比	
ROE	業務純益	19.89	2.22	17.67
	中間純利益	8.27	1.67	6.60
ROA	業務純益	1.08	0.07	1.01
	中間純利益	0.45	0.07	0.38

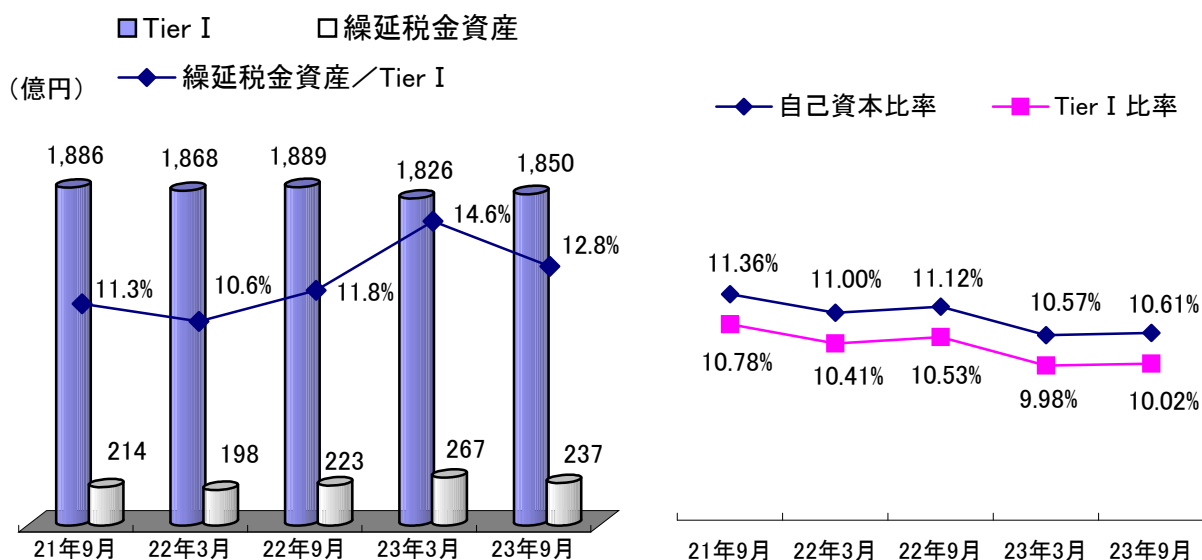
4. 自己資本の状況【単体】

- ・自己資本比率は、利益の積上げに伴う内部留保の増加により3月末比0.04%上昇し、10.61%。
- ・Tier I 比率は、3月末比0.04%上昇し、10.02%。
- ・Tier I に対する繰延税金資産の比率は、繰延税金資産の減少により、3月末比1.8%低下し、12.8%。

※信用リスクは標準的手法、オペレーショナルリスクは基礎的手法により、リスクアセットを算出。

(単位：%)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
自己資本比率(国内基準)	10.61	0.04	△ 0.51	10.57	11.12
うちTier I 比率	10.02	0.04	△ 0.51	9.98	10.53
(参考)自己資本比率(国際統一基準)	10.96	0.08	△ 0.35	10.88	11.31



5. 有価証券の評価差額の状況【単体】

・有価証券の評価差額は、満期保有目的債券の含み益が10億円減少する等、前年同期末比10億円減少。

(単位：百万円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比		
満期保有目的	1,647	△ 1,060	2,707	2,739
その他有価証券	△ 1,535	△ 352	△ 1,183	△ 1,607
合計	112	△ 1,412	1,524	1,132
株式	△ 539	195	△ 734	△ 1,079
債券	1,884	△ 676	2,560	2,932
その他	△ 1,232	△ 931	△ 301	△ 721

6. 平成24年3月期の業績予想

【単 体】

(単位：百万円)

	24年3月期 通期(予想)
経常収益	95,500
業務純益	33,000
経常利益	21,000
当期純利益	13,500
実質与信費用	11,500

【連 結】

(単位：百万円)

	24年3月期 通期(予想)
経常収益	102,900
経常利益	21,700
当期純利益	13,800

(注)業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

7. 資産の状況【単体】

(1)金融再生法開示債権

・開示債権額は前年同期末比31億円増加。開示債権比率は前年同期末比0.04%上昇し、2.25%。

〔残高推移〕

(単位:百万円、%)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22,553	△ 17,499	4,054	40,052	18,499
危険債権	15,833	△ 316	△ 1,076	16,149	16,909
要管理債権	19,500	△ 1,472	140	20,972	19,360
合計 A	57,887	△ 19,287	3,119	77,174	54,768
総与信残高 B	2,571,367	26,100	104,198	2,545,267	2,467,169
総与信残高比 A/B	2.25	△ 0.78	0.04	3.03	2.21

〔保全状況〕

(単位:百万円、%)

		破産更生債権等	危険債権	要管理債権	債権額合計	22年9月末比
金融再生法開示債権額 A	22,553	15,833	19,500	57,887	3,119	
保全額合計(C+D) B	22,553	15,325	12,264	50,143	2,106	
担保保証等による保全額 C	17,257	13,048	10,960	41,266	3,126	
貸倒引当金による引当額 D	5,295	2,277	1,303	8,876	△ 1,021	
保全率(B/A)	100.00	96.78	62.89	86.62	△ 1.09	
担保保証等で保全されていない部分(A-C) E	5,295	2,785	8,540	16,621	△ 7	
上記に対する引当率(D/E)	100.00	81.74	15.26	53.40	△ 6.12	

(参考)23年3月末

担保保証等で保全されていない部分	22,518	3,004	8,897	34,420
上記に対する引当率	100.00	76.52	27.31	79.16

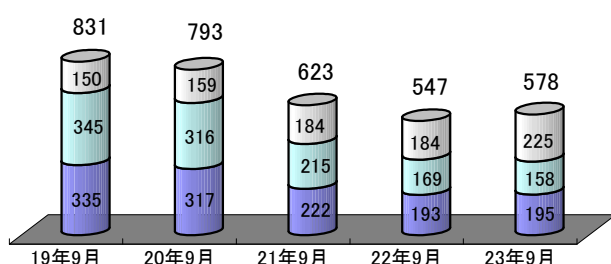
- (注) 1. 破産更生債権等(自己査定上の破綻先・実質破綻先)の担保保証等により保全されていないIV分類債権は部分直接償却を実施しています。なお、今後再生が見込まれる等回収不能額の確定しない先に対しては個別貸倒引当金を計上しております。
2. 危険債権(自己査定上の破綻懸念先)については、過去3算定期間の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失率を算出し、担保保証等により保全されていないIII分類債権に予想損失率を乗じて個別貸倒引当金に計上しております。
3. 要管理(先)債権については、過去3算定期間の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失率を算出し、対象全債権(I・II分類)に予想損失率を乗じて一般貸倒引当金に計上しております。
4. なお、破綻懸念先及び要管理先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、将来キャッシュフローを合理的に見積ることができる債権については、DCF法により引当金を算出しております。

□破産・更生債権およびこれらに準ずる債権

□危険債権

□要管理債権

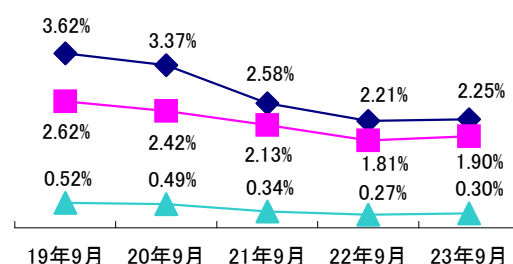
(億円)



◆開示債権比率

■開示債権比率(引当金控除後)

▲開示債権比率(担保・保証・引当金控除後)



(2)リスク管理債権

(単位:百万円、%)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
破綻先債権額	9,522	7,224	6,877	2,298	2,645
延滞債権額	28,481	△ 24,954	△ 3,814	53,435	32,295
3カ月以上延滞債権額	924	△ 321	66	1,245	858
貸出条件緩和債権	18,576	△ 1,150	75	19,726	18,501
合計	57,504	△ 19,202	3,203	76,706	54,301
保全率	86.53	△ 4.11	△ 1.12	90.64	87.65

8. 与信費用の状況【単体】

(単位:百万円、%)

	23年9月期		22年9月期
		22年9月期比	
不良債権処理額 ①	3,998	△ 1,707	5,705
貸出金償却	1,673	△ 875	2,548
個別貸倒引当金繰入額	1,425	△ 1,070	2,495
延滞債権等売却損	783	139	644
偶発損失引当金繰入額	114	97	17
一般貸倒引当金繰入額 ②	1,197	365	832
償却債権取立益 A	862	△ 649	1,511
与信費用 ③(=①+②)	5,195	△ 1,343	6,538
実質与信費用 ③-A	4,333	△ 694	5,027
貸出金平残	2,483,679	88,235	2,395,444
与信費用比率	0.41	△ 0.13	0.54
実質与信費用比率	0.34	△ 0.07	0.41

※与信費用比率=与信費用 ÷ 貸出金平残 (年率換算)

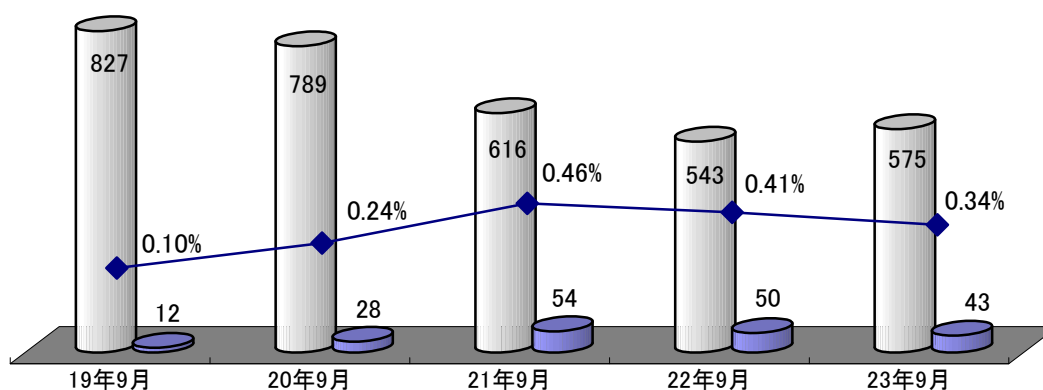
※実質与信費用比率=実質与信費用 ÷ 貸出金平残 (年率換算)

(億円)

□リスク管理債権額

■実質与信費用

◆実質与信費用比率

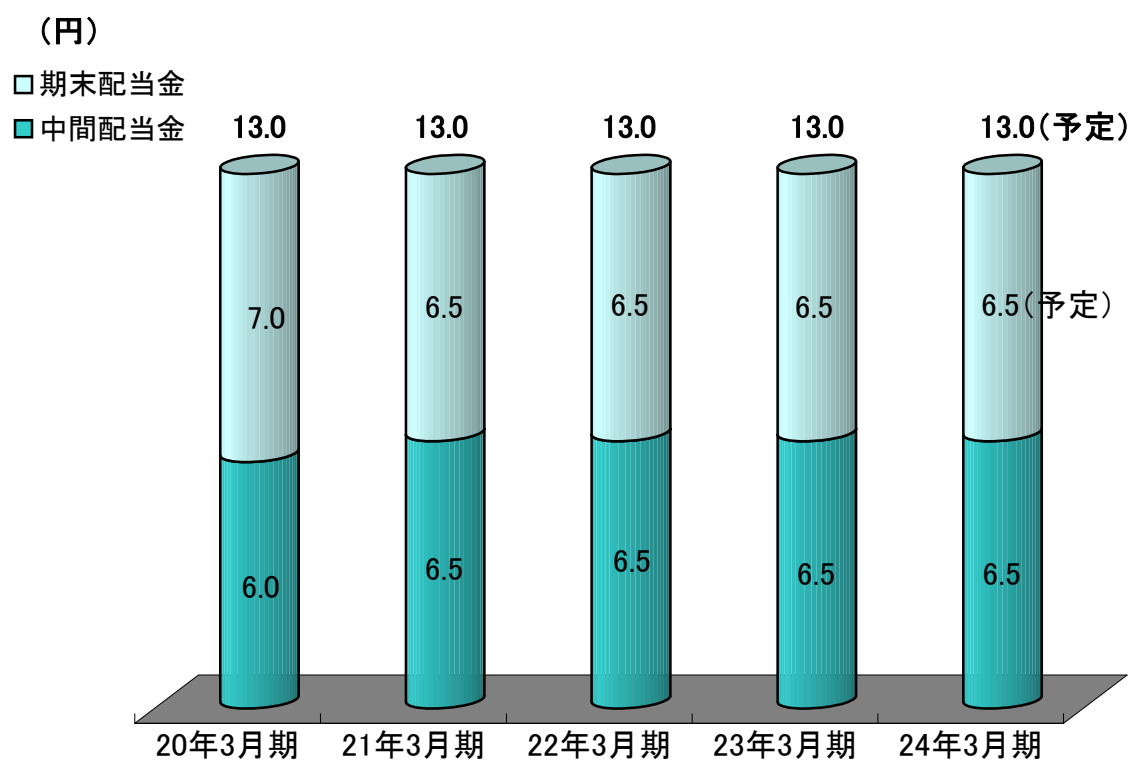


9. 配当の状況

・中間配当金は、株主の皆さまへの利益還元と当中間期の業績等を勘案し、1株当たり6.5円とさせていただきます。
また期末配当金につきましても、1株当たり6.5円とし、年間配当金は前年度と同様1株当たり13円を予定しております。

	24年3月期		23年3月期
		23年3月期比	(実績)
1株当たり年間配当金	13円※	-	13円
中間配当金	6円50銭	-	6円50銭

※1株あたり年間配当金は予定金額です。



Ⅱ. 平成24年3月期第2四半期決算の状況

1. 損益状況【単体】

(単位:百万円)

	23年9月期		22年9月期
		22年9月期比	
業務粗利益	40,059	1,725	38,334
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(39,186	1,195	37,991)
国内業務粗利益	39,319	1,834	37,485
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(38,446	1,303	37,143)
資金利益	38,713	1,458	37,255
役務取引等利益	△ 240	△ 158	△ 82
その他業務利益	846	534	312
(うち国債等債券損益)	(872	530	342)
国際業務粗利益	739	△ 109	848
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(739	△ 109	848)
資金利益	668	△ 103	771
役務取引等利益	12	2	10
その他業務利益	58	△ 8	66
(うち国債等債券損益)	(-	-	-)
経費(除く臨時処理分)	20,789	△ 151	20,940
人件費	7,557	△ 188	7,745
物件費	11,882	48	11,834
税金	1,349	△ 12	1,361
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	19,269	1,876	17,393
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	18,397	1,347	17,050
一般貸倒引当金繰入額	1,197	365	832
業務純益	18,072	1,512	16,560
うち国債等債券損益(5勘定戻)	872	530	342
臨時損益	△ 4,849	2,563	△ 7,412
うち償却債権取立益(注)	862	862	-
うち株式等損益(3勘定戻)	△ 648	258	△ 906
経常利益	13,222	4,076	9,146
特別損益	△ 65	△ 1,418	1,353
うち固定資産処分損益	△ 65	92	△ 157
固定資産処分益	-	△ 4	4
固定資産処分損	65	△ 96	161
うち償却債権取立益(注)	-	△ 1,511	1,511
税引前中間純利益	13,157	2,657	10,500
法人税、住民税及び事業税	2,428	△ 2,735	5,163
法人税等調整額	3,209	4,062	△ 853
法人税等合計	5,637	1,327	4,310
中間純利益	7,519	1,329	6,190
①一般貸倒引当金繰入額	1,197	365	832
②不良債権処理額	3,998	△ 1,707	5,705
貸出金償却	1,673	△ 875	2,548
個別貸倒引当金繰入額	1,425	△ 1,070	2,495
偶発損失引当金繰入額	114	97	17
延滞債権等売却損	783	139	644
(貸倒償却引当費用①+②)	5,195	△ 1,343	6,538

(注) 「償却債権取立益」は従来「特別損益」に計上しておりましたが、当中間期より「臨時損益」の内訳科目に計上しております。

損益状況【連結】

(単位:百万円)

	23年9月期		22年9月期
		22年9月期比	
連結粗利益	42,453	1,577	40,876
資金利益	40,783	1,249	39,534
役務取引等利益	348	△ 183	531
その他業務利益	1,322	513	809
経費(除く臨時処理分)	21,472	△ 167	21,639
貸倒償却引当費用	4,408	△ 2,047	6,455
株式等関係損益	△ 700	208	△ 908
持分法による投資損益	11	0	11
その他	△ 1,807	450	△ 2,257
経常利益	14,075	4,449	9,626
特別損益	△ 65	△ 1,424	1,359
税金等調整前中間純利益	14,010	3,024	10,986
法人税、住民税及び事業税	2,689	△ 2,789	5,478
法人税等調整額	3,331	4,186	△ 855
法人税等合計	6,020	1,397	4,623
少数株主利益	87	54	33
中間純利益	7,902	1,573	6,329
貸倒償却引当費用	4,408	△ 2,047	6,455
貸出金償却	1,731	△ 908	2,639
個別貸倒引当金繰入額	1,434	△ 1,426	2,860
一般貸倒引当金繰入額	1,242	287	955

(注) 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)
+(その他業務収益-その他業務費用)

(注) 「償却債権取立益」は従来「特別損益」に計上していましたが、当中間期より「臨時損益」の内訳科目に計上しております。

(参考)

(単位:百万円)

連結業務純益	19,737	1,456	18,281
--------	--------	-------	--------

(注) 連結業務純益=連結粗利益-連結経費-連結一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位:社)

連結子会社数	6	-	6
持分法適用関連会社数	1	-	1

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	23年9月期		22年9月期
		22年9月期比	
(1)業務純益(一般貸倒繰入前)	19,269	1,876	17,393
職員一人当たり(千円)	11,895	1,052	10,843
(2)業務純益	18,072	1,512	16,560
職員一人当たり(千円)	11,156	832	10,324

3. 利ざや(全店)【単体】

(単位:%)

	23年9月期		22年9月期
		22年9月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	2.54	△ 0.03	2.57
(イ) 貸出金利回	3.18	△ 0.06	3.24
(ロ) 有価証券利回	0.50	△ 0.02	0.52
(2) 資金調達原価 (B)	1.42	△ 0.11	1.53
(イ) 預金等利回	0.09	△ 0.06	0.15
(ロ) 外部負債利回	—	—	—
(3) 預貸金利ざや	1.76	0.05	1.71
(4) 総資金利ざや (A) - (B)	1.12	0.09	1.03

利ざや(国内)【単体】

(単位:%)

	23年9月期		22年9月期
		22年9月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	2.56	0.00	2.56
(イ) 貸出金利回	3.25	△ 0.06	3.31
(ロ) 有価証券利回	0.45	0.01	0.44
(2) 資金調達原価 (B)	1.41	△ 0.09	1.50
(イ) 預金等利回	0.09	△ 0.06	0.15
(ロ) 外部負債利回	—	—	—
(3) 預貸金利ざや	1.84	0.03	1.81
(4) 総資金利ざや (A) - (B)	1.15	0.10	1.05

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	23年9月期		22年9月期
		22年9月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	872	530	342
売却益	333	△ 175	508
償還益	626	607	19
売却損	2	2	0
償還損	84	△ 100	184
償却	—	—	—
株式等損益(3勘定戻)	△ 648	258	△ 906
売却益	—	△ 7	7
売却損	—	△ 0	0
償却	648	△ 266	914

5. 自己資本比率【単体】

(単位:百万円)

	23年9月末		23年3月末比	22年9月末比	23年3月末	22年9月末
(1) 自己資本比率	%				%	%
① 国際統一基準	10.96	0.08	△ 0.35		10.88	11.31
② 国内基準	10.61	0.04	△ 0.51		10.57	11.12
(2) Tier I						
① 国際統一基準	184,365	2,043	△ 3,938		182,322	188,303
② 国内基準	185,033	2,366	△ 3,869		182,667	188,902
(3) Tier II						
① 国際統一基準	19,101	1,197	3,509		17,904	15,592
(イ)うち自己資本に計上 された有価証券含み益	-	-	-		-	-
② 国内基準	11,538	102	334		11,436	11,204
(4) 控除項目(△)	620	37	46		583	574
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)						
① 国際統一基準	202,847	3,205	△ 474		199,642	203,321
② 国内基準	195,952	2,432	△ 3,580		193,520	199,532
(6) リスクアセット						
① 国際統一基準	1,850,314	16,614	53,168		1,833,700	1,797,146
② 国内基準	1,846,181	16,272	53,409		1,829,909	1,792,772

自己資本比率【連結】

(単位:百万円)

	23年9月末		23年3月末比	22年9月末比	23年3月末	22年9月末
(1) 自己資本比率	%				%	%
① 国際統一基準	11.10	0.09	△ 0.30		11.01	11.40
② 国内基準	10.65	0.06	△ 0.45		10.59	11.10
(2) Tier I						
① 国際統一基準	187,958	2,563	△ 2,951		185,395	190,909
② 国内基準	188,550	2,853	△ 2,925		185,697	191,475
(3) Tier II						
① 国際統一基準	21,303	1,131	3,465		20,172	17,838
(イ)うち自己資本に計上 された有価証券含み益	-	-	-		-	-
② 国内基準	11,712	106	331		11,606	11,381
(4) 控除項目(△)	620	37	46		583	574
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)						
① 国際統一基準	208,641	3,657	468		204,984	208,173
② 国内基準	199,642	2,922	△ 2,640		196,720	202,282
(6) リスクアセット						
① 国際統一基準	1,878,283	17,340	52,678		1,860,943	1,825,605
② 国内基準	1,873,962	16,983	52,858		1,856,979	1,821,104

6. ROE【単体】

(単位:%)

	23年9月期		23年3月期比	22年9月期比	23年3月期	22年9月期
業務純益ベース	19.89	2.02	2.22		17.87	17.67
当期(中間)純利益ベース	8.27	7.14	1.67		1.13	6.60

Ⅲ. 貸出金等の状況

資産内容の開示における各種基準の比較

【単体】

(平成23年9月末)

(単位:百万円)

開示基準別の分類・保全状況

自己査定結果(債務者区分別)					金融再生法の開示基準				リスク管理債権	
対象:貸出金等与信関連債権					対象:要管理債権は貸出金のみ、その他は貸出金等与信関連債権および当社保証付私募債				対象:貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証	引当額	保全率	区分	残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 9,754 (703)	1,218	8,536	-	-	破産・更生 債権および これらに準 ずる債権 22,553	17,257	5,295	100%	破綻先債権	9,522
実質破綻先 12,798 (4,592)	6,001	6,797	-	-	危険債権 15,833	13,048	2,277	96.78%	延滞債権	28,481
破綻懸念先 15,833 (2,277)	8,855	6,470	508 (2,277)	-	要管理債権 19,500	10,960	1,303	62.89%	3カ月以上 延滞債権	924
要 注 意 先	要管理先 30,498	1,327	29,171	-	小計 57,887	41,266	8,876	86.62%	貸出条件 緩和債権	18,576
	要管理先以外 の要注意先 250,864	61,256	189,608	-	正常債権 2,513,479				合計	57,504
正常先 2,250,995	2,250,995	-	-	-	合計 2,571,367					
合計 2,570,746 (7,572)	2,329,653	240,584	508 (2,277)	- (5,295)						

(注1) 貸出金等与信関連債権: 貸出金・支払承諾見返・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・貸出金未収利息

(注2) 自己査定結果(債務者区分別)における()内は分類額に対する引当額であります

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却 実施後

未収利息不計上基準 (自己査定の破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に対する未収利息は全額不計上)

【単体】

(単位:百万円、%)

		23年9月末		23年3月末	22年9月末
			23年3月末比	22年9月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	9,522	7,224	6,877	2,298
	延滞債権額	28,481	△24,954	△3,814	53,435
	3カ月以上延滞債権	924	△321	66	1,245
	貸出条件緩和債権	18,576	△1,150	75	19,726
	合計	57,504	△19,202	3,203	76,706

貸出金残高(末残)	2,553,922	26,665	104,736	2,527,257	2,449,186
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.37	0.28	0.27	0.09	0.10
	延滞債権額	1.11	△1.00	△0.20	2.11	1.31
	3カ月以上延滞債権	0.03	△0.01	0.00	0.04	0.03
	貸出条件緩和債権	0.72	△0.06	△0.03	0.78	0.75
	合計	2.25	△0.78	0.04	3.03	2.21

【連結】

(単位:百万円、%)

		23年9月末		23年3月末	22年9月末
			23年3月末比	22年9月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	9,923	7,519	7,126	2,404
	延滞債権額	29,068	△25,162	△3,976	54,230
	3カ月以上延滞債権	924	△321	66	1,245
	貸出条件緩和債権	18,576	△1,172	75	19,748
	合計	58,492	△19,137	3,290	77,629

貸出金残高(末残)	2,551,458	27,911	105,490	2,523,547	2,445,968
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.38	0.29	0.27	0.09	0.11
	延滞債権額	1.13	△1.01	△0.22	2.14	1.35
	3カ月以上延滞債権	0.03	△0.01	0.00	0.04	0.03
	貸出条件緩和債権	0.72	△0.06	△0.03	0.78	0.75
	合計	2.29	△0.78	0.04	3.07	2.25

2. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:百万円、%)

		23年9月末		23年3月末	22年9月末
			23年3月末比	22年9月末比	
リスク管理債権額 (A)	57,504	△19,202	3,203	76,706	54,301
担保・保証等 (B)	41,151	△1,540	3,069	42,691	38,082
貸倒引当金 (C)	8,608	△18,235	△907	26,843	9,515
引当率 (C/A)	14.96	△20.03	△2.56	34.99	17.52
保全率 (B+C)/(A)	86.53	△4.11	△1.12	90.64	87.65

【連結】

(単位:百万円、%)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
	23年3月末比	22年9月末比		
リスク管理債権額 (A)	58,492	△ 19,137	77,629	55,202
担保・保証等 (B)	41,479	△ 1,576	43,055	38,378
貸倒引当金 (C)	9,268	△ 18,134	27,402	10,121
引当率 (C/A)	15.84	△ 19.45	35.29	18.33
保全率 (B+C)/(A)	86.76	△ 4.00	90.76	87.85

3. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円、%)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
	23年3月末比	22年9月末比		
貸倒引当金	26,749	△ 16,047	42,796	23,899
一般貸倒引当金	19,101	1,197	17,904	15,592
個別貸倒引当金	7,648	△ 17,244	24,892	8,307
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

【連結】

(単位:百万円、%)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
	23年3月末比	22年9月末比		
貸倒引当金	30,115	△ 16,275	46,390	27,594
一般貸倒引当金	21,303	1,131	20,172	17,838
個別貸倒引当金	8,811	△ 17,406	26,217	9,755
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円、%)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
	23年3月末比	22年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22,553	△ 17,499	40,052	18,499
危険債権	15,833	△ 316	16,149	16,909
要管理債権	19,500	△ 1,472	20,972	19,360
合計(A)	57,887	△ 19,287	77,174	54,768

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円、%)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
	23年3月末比	22年9月末比		
保全額(B)	50,143	△ 19,858	70,001	48,037
貸倒引当金	8,876	△ 18,371	27,247	9,897
特定債務者引当金	-	-	-	-
担保保証等	41,266	△ 1,488	42,754	38,140
保全率 (B)/(A)	86.62	△ 4.08	90.70	87.71

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末	
	23年3月末比	22年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,553,922	26,665	104,736	2,527,257	2,449,186
製造業	64,886	3,335	3,829	61,551	61,057
農業、林業	7,149	△ 185	△ 417	7,334	7,566
漁業	834	38	14	796	820
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	32,389	△ 4,168	△ 3,227	36,557	35,616
電気・ガス・熱供給・水道業	9,058	584	477	8,474	8,581
情報通信業	1,746	21	△ 539	1,725	2,285
運輸業、郵便業	16,491	70	1,095	16,421	15,396
卸売業、小売業	60,657	△ 1,096	664	61,753	59,993
金融業、保険業	66,600	△ 15,040	△ 4,168	81,640	70,768
不動産業、物品賃貸業	116,605	△ 5,030	3,866	121,635	112,739
各種サービス業	62,972	△ 2,301	△ 5,562	65,273	68,534
国・地方公共団体	26,560	△ 7,595	7,869	34,155	18,691
その他	2,087,975	58,032	100,835	2,029,943	1,987,140

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末	
	23年3月末比	22年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	57,504	△ 19,202	3,203	76,706	54,301
製造業	7,035	△ 425	353	7,460	6,682
農業、林業	15	15	15	-	-
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	2,646	98	△ 134	2,548	2,780
電気・ガス・熱供給・水道業	51	△ 126	△ 126	177	177
情報通信業	216	214	216	2	-
運輸業、郵便業	373	△ 83	△ 52	456	425
卸売業、小売業	5,740	427	△ 335	5,313	6,075
金融業、保険業	7,113	△ 17,286	7,082	24,399	31
不動産業、物品賃貸業	7,673	△ 233	△ 352	7,906	8,025
各種サービス業	3,829	△ 958	△ 1,633	4,787	5,462
国・地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	22,808	△ 845	△ 1,832	23,653	24,640

③個人ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比		
個人ローン残高	2,088,895	57,381	100,189	1,988,706
うち住宅ローン残高	1,808,920	40,564	84,873	1,724,047
うちその他ローン残高	279,975	16,818	15,317	264,658

④中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比		
中小企業等貸出比率	94.99	0.19	△ 0.15	95.14

7. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ございません

②アジア向け貸出金【単体】

該当ございません

8. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	23年9月		23年3月	22年9月
		23年3月比		
預金(期末残高)	3,189,382	10,003	91,085	3,098,297
(平均残高)	3,129,286	82,110	95,531	3,033,755
貸出金(期末残高)	2,553,922	26,665	104,736	2,449,186
(平均残高)	2,483,679	75,070	88,235	2,395,444

9. 店舗数

(単位：店)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比		
店舗数	127	-	127	127

IV. 時価のある有価証券の評価差額

1. 評価差額

【単体】

(単位:百万円)

	23年9月末				23年3月末				22年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	151,041	△ 1,535	4,437	5,972	230,265	△ 1,183	3,871	5,054	247,790	△ 1,607	4,474	6,081
株式	26,994	△ 539	4,001	4,540	27,449	△ 734	3,316	4,050	29,378	△ 1,079	4,073	5,152
債券	105,612	236	245	8	183,355	△ 147	122	269	200,178	193	206	13
その他	18,434	△ 1,232	190	1,422	19,460	△ 301	432	733	18,233	△ 721	194	915

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 時価のある子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。
 3. 「評価差額」および「含み損益」は、期末時点の時価と取得原価との差額を計上しております。
 4. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	23年9月末				23年3月末				22年9月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	145,429	1,647	1,647	-	145,470	2,707	2,707	-	145,511	2,739	2,739	-

【連結】

(単位:百万円)

	23年9月末				23年3月末				22年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	151,449	△ 1,347	4,624	5,972	230,676	△ 1,079	4,020	5,099	248,181	△ 1,522	4,602	6,124
株式	27,224	△ 404	4,136	4,540	27,660	△ 670	3,425	4,096	29,567	△ 1,037	4,157	5,195
債券	105,612	236	245	8	183,390	△ 147	122	269	200,213	193	206	13
その他	18,611	△ 1,179	243	1,422	19,625	△ 260	472	733	18,400	△ 677	237	915

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 時価のある子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。
 3. 「評価差額」および「含み損益」は、期末時点の時価と取得原価との差額を計上しております。
 4. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	23年9月末				23年3月末				22年9月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	145,429	1,647	1,647	-	145,470	2,707	2,707	-	145,511	2,739	2,739	-

V. 退職給付関連

1. 退職給付費用に関する事項

【単体】

(単位:百万円)

区 分	23年9月期	22年9月期
勤務費用	282	276
利息費用	187	185
期待運用収益	△ 184	△ 207
数理計算上の差異の費用処理額	499	310
その他(臨時に支払った割増退職金等)	9	-
退職給付費用	794	564

【連結】

(単位:百万円)

区 分	23年9月期	22年9月期
勤務費用	295	292
利息費用	187	185
期待運用収益	△ 184	△ 207
数理計算上の差異の費用処理額	499	310
その他(臨時に支払った割増退職金等)	9	-
退職給付費用	807	580

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。